

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																																																																																																																	
市町村名	大熊町		地方交付税種地	2-2	財源超過	○	歳入歳出差引	543,900	433,379	11,085,399	7,555,601	標準財政規模	3,754,547	3,916,554																																																																																																																																															
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	18,410	40,112						(※1)	(81.3)	(60.7)																																																																																																																																												
人口	22年国調(人)	11,515	産業構造(※5)		近畿	×	実質収支	525,490	393,267	1,085,399	7,555,601	財政力指数	1.24	1.40																																																																																																																																															
	17年国調(人)	10,992			中部	×	単年度収支	132,223	192,628						公債費負担比率	1.1	0.1																																																																																																																																												
	増減率(%)	4.8			過疎	×	積立金	1,795,496	220,688						健全化判断比率	-	-																																																																																																																																												
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	10,962	第1次	383	467	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																
	23.03.31(人)	11,505		6.9	8.8	指数表選定	○	実質単年度収支	1,927,719	413,316		連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
増減率(%)	-4.7	-	第2次	1,705	1,623			基準財政収入額	2,774,686	2,810,720	実質公債費比率	-0.9	-0.3																																																																																																																																																
面積(km ²)	78.70	-		30.7	30.5			基準財政需要額	2,300,292	2,221,598		将来負担比率	-	-																																																																																																																																															
人口密度(人/km ²)	146	-	第3次	3,471	3,209			標準税収収入額等	3,639,932	3,685,478	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																		
世帯数(世帯)	3,955	-		62.4	60.3			経常経費充当一般財源等	2,183,574	2,454,206																																																																																																																																																			
職員の状況																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	152,246	242,676																																																																																																																																																			
	市区町村長	1	6,160	一般職員	93	284,022	3,054	うち公的資金	45,134	52,074																																																																																																																																																			
	副市区町村長	1	5,436	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,500	10,817																																																																																																																																																			
	教育長	1	4,950	うち技能労務職員	3	8,595	2,865	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																			
	議会議長	1	2,328	教育公務員	12	33,336	2,778	土地開発基金現在高	8,657	8,657																																																																																																																																																			
	議会副議長	1	1,992	臨時職員	-	-	-	積立金	6,631,508	4,636,012																																																																																																																																																			
	議会議員	12	1,872	合計	105	317,358	3,022	減債基金	23,704	23,685																																																																																																																																																			
				ラスパイレース指数(※6)	99.1	(91.6)		現在高	8,574,263	5,330,912					其他特定目的基金																																																																																																																																														
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>特定環境保全公共下水道特別会計</td> <td>(12)</td> <td>双葉地方広域市町村圏組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>坂下ダム施設管理事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>双葉地方広域市町村圏組合(下水道事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>地域下水道事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>介護サービス特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>宅地造成事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>中央台置園管理事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>双葉地方水道企業団(水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計			(9)	特定環境保全公共下水道特別会計	(12)	双葉地方広域市町村圏組合(一般会計)				(2)	坂下ダム施設管理事業特別会計	(6)	介護保険特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(13)	双葉地方広域市町村圏組合(下水道事業特別会計)				(3)	地域下水道事業特別会計	(7)	介護サービス特別会計			(11)	宅地造成事業特別会計	(14)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)				(4)	中央台置園管理事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計					(15)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)												(16)	福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)												(17)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)												(18)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)												(19)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(20)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)												(21)	双葉地方水道企業団(水道事業会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計			(9)	特定環境保全公共下水道特別会計	(12)	双葉地方広域市町村圏組合(一般会計)																																																																																																																																																				
(2)	坂下ダム施設管理事業特別会計	(6)	介護保険特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(13)	双葉地方広域市町村圏組合(下水道事業特別会計)																																																																																																																																																				
(3)	地域下水道事業特別会計	(7)	介護サービス特別会計			(11)	宅地造成事業特別会計	(14)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																				
(4)	中央台置園管理事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計					(15)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)																																																																																																																																																				
								(16)	福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)																																																																																																																																																				
								(17)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																																																																																				
								(18)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)																																																																																																																																																				
								(19)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																				
								(20)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																				
								(21)	双葉地方水道企業団(水道事業会計)																																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,434,876	22.0	2,434,876	90.6	普通税	2,434,876	100.0	-
地方譲与税	68,984	0.6	68,984	2.6	法定普通税	2,434,876	100.0	-
利子割交付金	3,808	0.0	3,808	0.1	市町村民税	323,503	13.3	-
配当割交付金	1,715	0.0	1,715	0.1	個人均等割	1,448	0.1	-
株式等譲渡所得割交付金	362	0.0	362	0.0	所得割	212,171	8.7	-
地方消費税交付金	138,623	1.3	138,623	5.2	法人均等割	19,265	0.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	90,619	3.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,102,074	86.3	-
自動車取得税交付金	11,099	0.1	11,099	0.4	うち純固定資産税	2,095,295	86.1	-
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,160	0.2	-
地方特例交付金	24,110	0.2	24,110	0.9	市町村たばこ税	4,139	0.2	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	14,517	0.1	14,517	0.5	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	9,593	0.1	9,593	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,421,929	21.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
特別交付税	1,186,079	10.7	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	1,235,850	11.1	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	5,105,506	46.1	2,683,577	99.9	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,909	0.0	1,909	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	15,539	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	991	0.0	1	0.0	法定外目的税	-	-	-
手数料	784	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	2,557,925	23.1	-	-	合計	2,434,876	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,126,616	19.2	-	-				
財産収入	72,529	0.7	-	-				
寄附金	12,667	0.1	-	-				
繰入金	450,887	4.1	-	-				
繰越金	233,379	2.1	-	-				
諸収入	506,667	4.6	1,027	0.0				
地方債	-	-	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	11,085,399	100.0	2,686,514	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	99.5	93.7	98.9	95.8
(%)	年・計	96.5	81.1	97.6	92.7
		100.0	96.0	99.3	96.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	330,142	実質収支	159,326
その他	81,323	再差引収支	150,595
下水道	7,995	加入世帯数(世帯)	2,003
上水道	420	被保険者数(人)	3,896
宅地造成	36	被保険者	1
国民健康保険	78,243	1人当り	1
その他	162,125	保険税(料)収入額	269
		国庫支出金	330
		保険給付費	

(注釈)

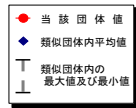
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	107,549	1.0	-	107,549	
総務費	6,136,852	58.2	-	4,658,859	
民生費	2,334,048	22.1	-	1,617,717	
衛生費	301,091	2.9	-	264,323	
労働費	30,258	0.3	-	139	
農林水産業費	113,393	1.1	-	76,610	
商工費	166,655	1.6	6,356	45,330	
土木費	545,981	5.2	-	275,500	
消防費	177,641	1.7	7,964	177,641	
教育費	490,797	4.7	-	341,866	
災害復旧費	44,744	0.4	-	17,366	
公債費	92,490	0.9	-	92,490	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,541,499	100.0	14,320	7,675,390	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,912,039	27.6	2,201,249	1,150,149	42.8
人件費	987,218	9.4	977,810	974,442	36.3
うち職員給	595,959	5.7	586,551	-	-
扶助費	1,832,331	17.4	1,130,949	83,217	3.1
公債費	92,490	0.9	92,490	92,490	3.4
元利償還金	92,490	0.9	92,490	92,490	3.4
内 うち元金	90,430	0.9	90,430	90,430	3.4
訳 うち利子	2,060	0.0	2,060	2,060	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,570,396	71.8	5,442,455	1,033,425	38.5
物件費	609,587	5.8	416,359	335,599	12.5
維持補修費	116,069	1.1	116,069	18,199	0.7
補助費等	889,583	8.4	582,287	405,074	15.1
うち一部事務組合負担金	247,955	2.4	247,955	214,273	8.0
繰出金	329,722	3.1	283,320	274,553	10.2
積立金	5,488,246	52.1	4,044,231	-	-
投資・出資金・貸付金	137,189	1.3	189	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	59,064	0.6	31,686	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	14,320	0.1	14,320	-	-
うち補助	-	-	-	-	-
うち単独	14,320	0.1	14,320	-	-
災害復旧事業費	44,744	0.4	17,366	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,541,499	100.0	7,675,390	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,962 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	78.70 km ²	連結実質赤字比率	- %
入総額	11,085,399 千円	実質公債費比率	-0.9 %
出総額	10,541,499 千円	将来負担比率	- %
実収支	525,899 千円	市町村類型	H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2 H21 Ⅲ-2
標準財政規模	3,754,547 千円	(年度毎)	H22 Ⅲ-2 H23 Ⅲ-2
地方債現在高	152,246 千円		

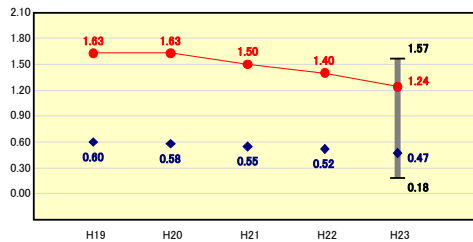


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [1.24]

類似団体内順位 3/75 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

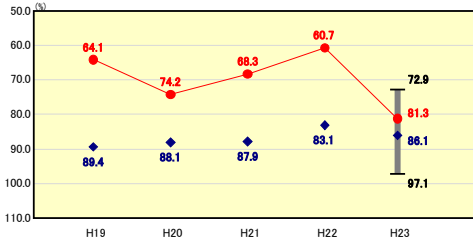


財政力指数の分析欄
 類似団体と比較すると原子力発電所立地町にあるため上位に位置しているが、近年は法人関係の減収により低下傾向にあり、さらに原子力災害による避難区域二あるため、たばこ税が減収となった。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.3%]

類似団体内順位 14/75 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

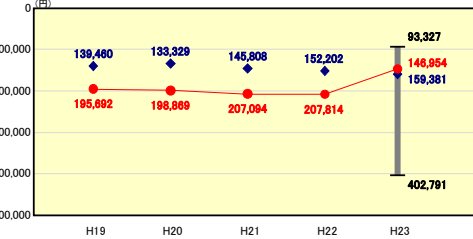


経常収支比率の分析欄
 東日本大震災及び原子力災害による住民税の減免、固定資産税の課税免除区域の指定により大幅に地方税が減少しているため、今後も比率の高い状態が続くことが予想される。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [146,954円]

類似団体内順位 37/75 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

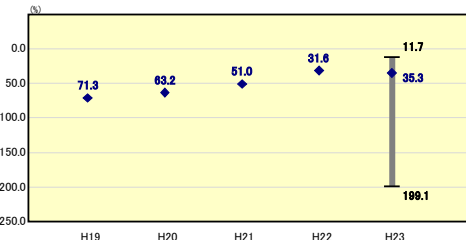


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の1人当たりの金額が減額となったのは、原子力災害による避難区域にあるため、町有施設の維持管理が不能になったことによるものである。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/75 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

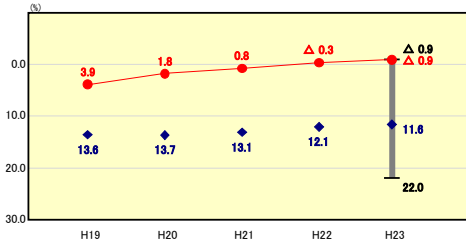


将来負担比率の分析欄
 類似団体ではトップの水準にあり、今後も事業の計画的な執行や基金の有効活用等により現在の状況を維持するよう努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [△0.9%]

類似団体内順位 1/75 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

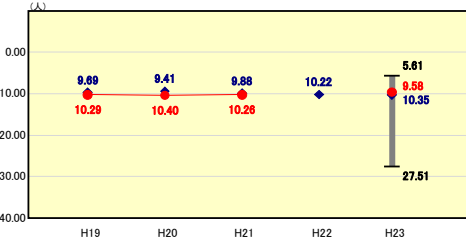


実質公債費比率の分析欄
 類似団体ではトップの水準にあり、今後も事業の計画的な執行や基金の有効活用等により現在の状況を維持するよう努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.58人]

類似団体内順位 37/75 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

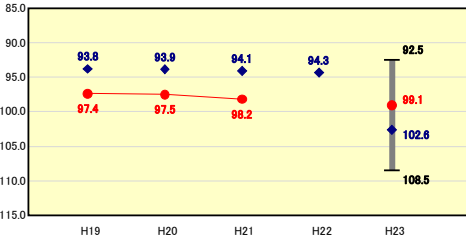


人口千人当たり職員数の分析欄
 昭和45年度から53年度にかけて、人口急増期の行政需要の急速な増加に対応するため、職員を大量に採用(8年間で43人)したことにより、類似団体平均を上回っていたが、東日本大震災及び原子力災害の影響により中途退職者が増加したため類似団体の平均を下回った。今後も定員管理の適正化に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [99.1]

類似団体内順位 12/75 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 類似団体平均を下回ったのは、定年退職者と東日本大震災及び原子力災害の影響により経験年数の多い職員の中途退職者が増加したためである。今後も給与の適正化に努め、現在の状況を維持していく。

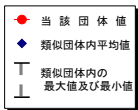
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

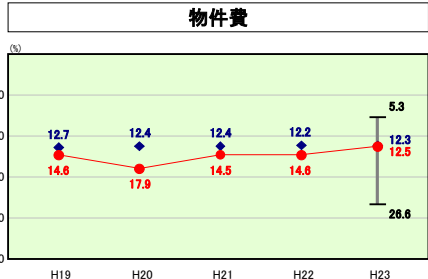
福島県大熊町

経常収支比率の分析

人口	10,962 人 (H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	78.70 km ²	実収支赤字比率	- %
人口総額	11,085,399 千円	実収支赤字率	-0.9 %
収入総額	10,541,499 千円	実収支赤字率	- %
支出総額	525,490 千円	実収支赤字率	- %
実収支差	3,754,547 千円	実収支赤字率	- %
標準財政規模	152,246 千円	市町村類型	H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2 H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2 H23 Ⅲ-2
地方債現在高		(年度毎)	

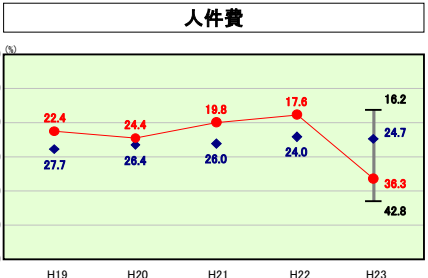


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



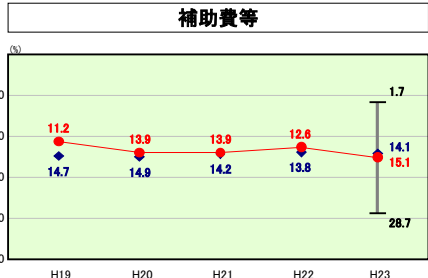
類似団体内順位 47/75 全国平均 13.1 福島県平均 12.8

物件費の分析欄
前年度と比較して2.1ポイント下回ったのは、原子力災害による避難区域にあるため、町有施設の維持管理が不能となったことによるものである。



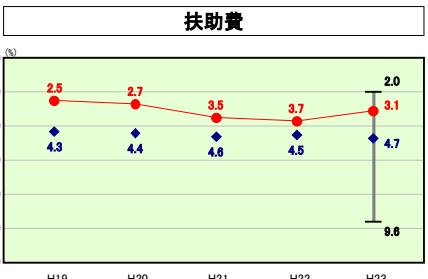
類似団体内順位 74/75 全国平均 25.4 福島県平均 25.4

人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率が高くなっているが、要因としては、人件費については平年並みとなっているが、特定財源の減少によるものである。今後も人件費の削減に努める。



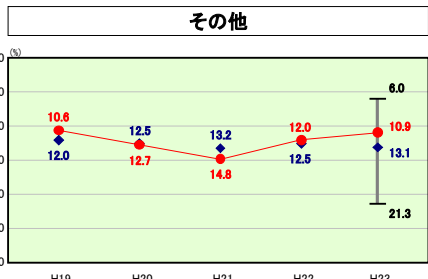
類似団体内順位 48/75 全国平均 10.1 福島県平均 10.3

補助費等の分析欄
前年度と比較して2.5ポイント下がったのは、東日本大震災及び原子力災害による被災者支援のための各種負担金が増加したためである。今後も補助金を交付するのが適当な事業を行っているかなどについて明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。



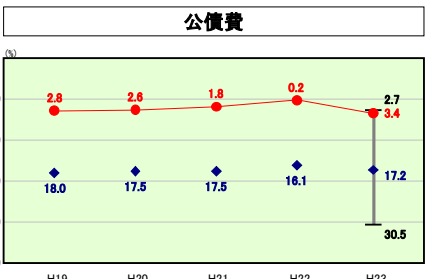
類似団体内順位 10/75 全国平均 10.5 福島県平均 7.0

扶助費の分析欄
類似団体の平均よりもやや下回っているが、資格審査等の適正化による抑制を図る。



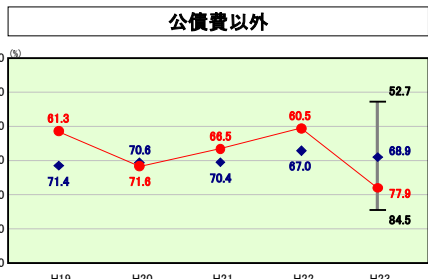
類似団体内順位 17/75 全国平均 12.2 福島県平均 14.2

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、繰出金の減少が主な要因である。原子力災害による避難区域にあるため、下水道事業が停止しているためである。



類似団体内順位 3/75 全国平均 19.0 福島県平均 17.9

公債費の分析欄
経常収支比率に対する割合や人口1人1人当たりの歳出決算額は、類似団体の平均を下回っている状況にあるため、今後も現在の状況を維持するよう事業の適正な執行に努める。



類似団体内順位 65/75 全国平均 71.3 福島県平均 69.7

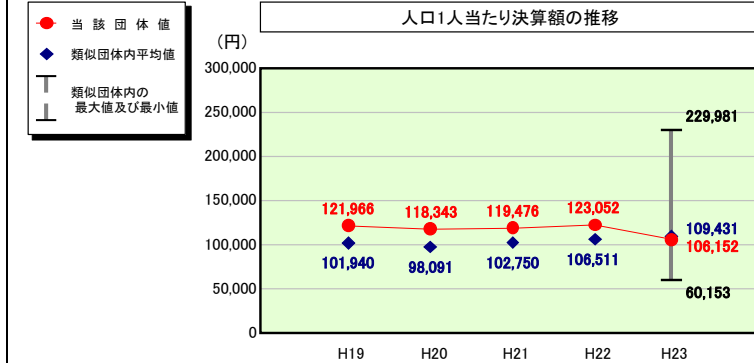
公債費以外の分析欄
前年度と比較して大幅に上回ったのは、東日本大震災及び原子力災害による住民税の減免、固定資産税の課税免除区域の指定により地方税が減少しているためである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県大熊町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



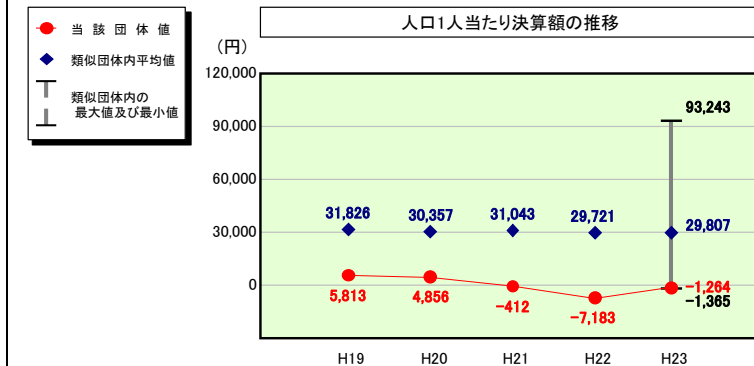
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	987,218	90,058	90,097	0.0
賃金(物件費)	63,060	5,753	8,832	▲ 34.9
一部事務組合負担金(補助費等)	162,549	14,828	13,533	9.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	900	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	52,766	4,814	4,360	10.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,937	-
▲退職金	▲ 101,960	▲ 9,301	▲ 10,243	▲ 9.2
合計	1,163,633	106,152	109,431	▲ 3.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.58	10.35	▲ 0.77
ラスパイレース指数	99.1	102.6	▲ 3.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

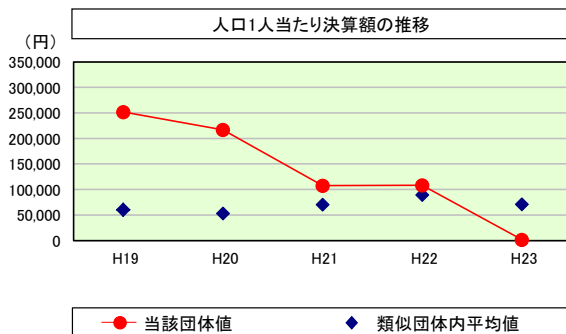


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	92,490	8,437	59,821	▲ 85.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	16,323	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	65,217	5,949	5,865	1.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16	1	1,195	▲ 99.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,897	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 171,582	▲ 15,652	▲ 50,510	▲ 69.0
合計	▲ 13,859	▲ 1,264	29,807	▲ 104.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

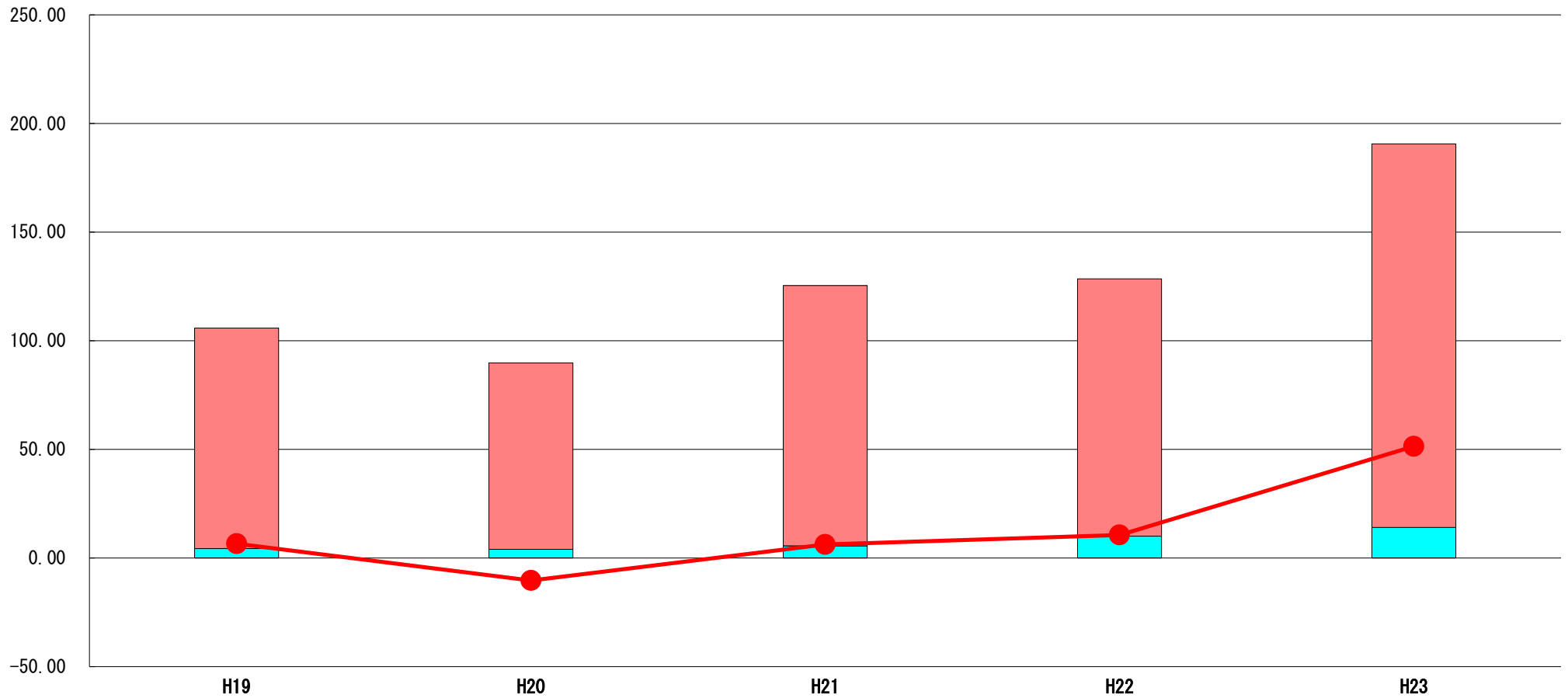
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	2,789,516	251,739	117.2	60,088	▲ 9.4	126.6
うち単独分	2,743,423	247,579	119.2	30,773	▲ 15.9	135.1
H20	2,415,968	216,601	▲ 14.0	52,940	▲ 11.9	▲ 2.1
うち単独分	2,280,637	204,468	▲ 17.4	28,496	▲ 7.4	▲ 10.0
H21	1,225,054	107,414	▲ 50.4	70,254	32.7	▲ 83.1
うち単独分	1,217,851	106,782	▲ 47.8	41,764	46.6	▲ 94.4
H22	1,242,253	107,975	0.5	89,245	27.0	▲ 26.5
うち単独分	1,238,284	107,630	0.8	42,966	2.9	▲ 2.1
H23	14,320	1,306	▲ 98.8	70,897	▲ 20.6	▲ 78.2
うち単独分	14,320	1,306	▲ 98.8	39,878	▲ 7.2	▲ 91.6
過去5年間平均	1,537,422	137,007	▲ 9.1	68,685	3.6	▲ 12.7
うち単独分	1,498,903	133,553	▲ 8.8	36,775	3.8	▲ 12.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福島県大熊町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		101.48	85.82	119.82	118.37	176.63
 実質収支額		4.30	3.94	5.57	10.04	14.00
 実質単年度収支		6.55	▲ 10.40	6.16	10.55	51.34

分析欄

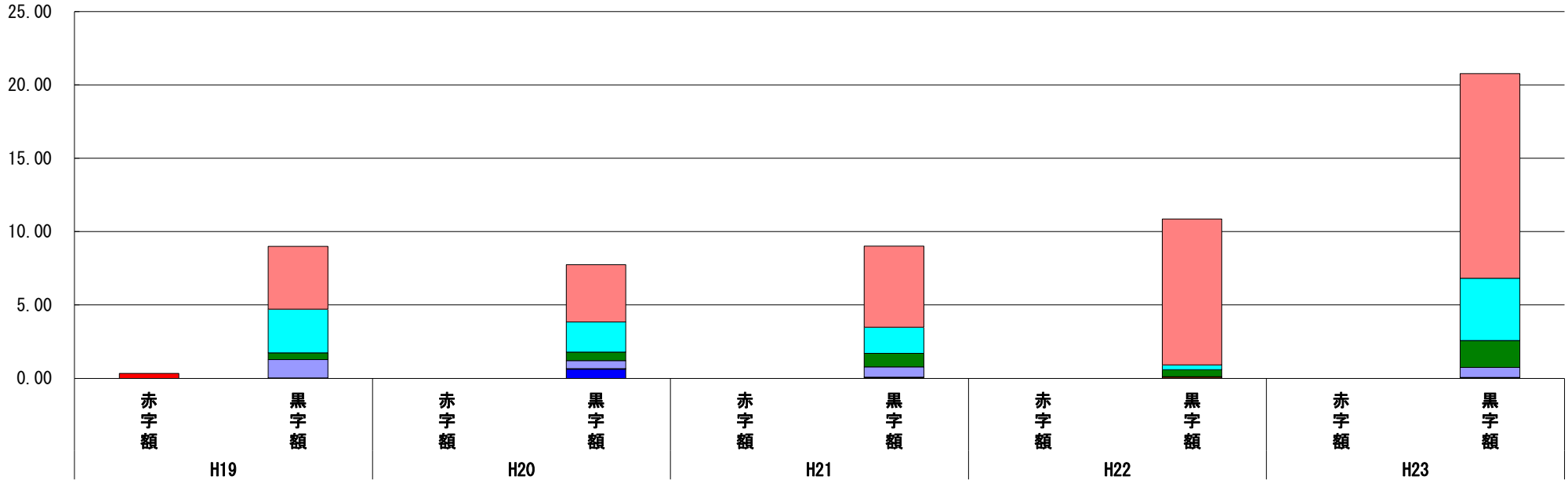
標準財政規模に対し財政調整基金十分に残高を確保している状況であり、今後も健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県大熊町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		4.28	3.90	5.52	9.95	13.95
国民健康保険特別会計		2.97	2.06	1.79	0.32	4.24
介護保険特別会計		0.46	0.59	0.92	0.47	1.84
宅地造成事業特別会計		1.26	0.54	0.70	0.00	0.67
坂下ダム施設管理事業特別会計		0.02	0.04	0.05	0.09	0.04
後期高齢者医療特別会計		-	0.00	0.01	0.01	0.02
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
地域下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.34	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.62	0.02	0.02	0.00

分析欄

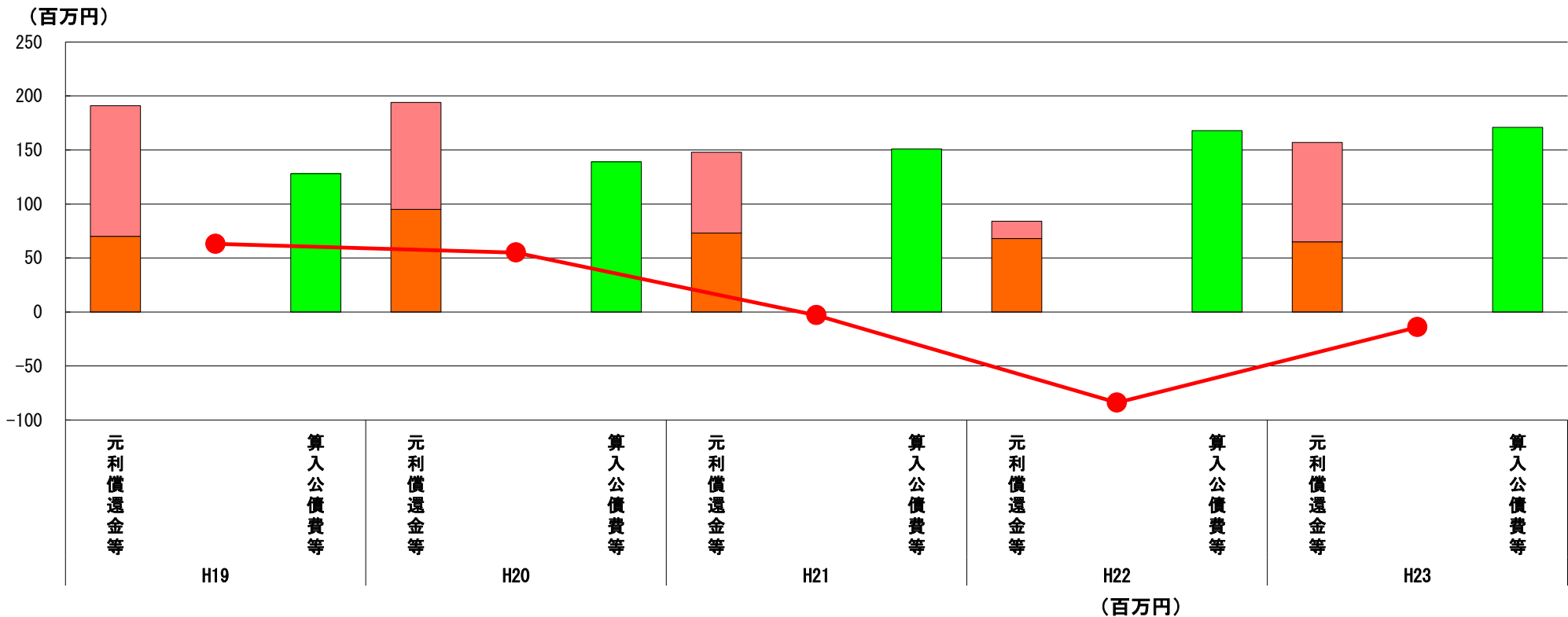
全ての会計において黒字決算となっている。今後も適正な財政運営に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県大熊町



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		121	99	75	16	92
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		70	95	73	68	65
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		128	139	151	168	171
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		63	55	▲ 3	▲ 84	▲ 14

分析欄

地方債については、償還のみの状態であり、臨時財政対策債を発行していないが公債費に算入されるため、元利償還金等に対し算入公債費等が大きくなりマイナスとなっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

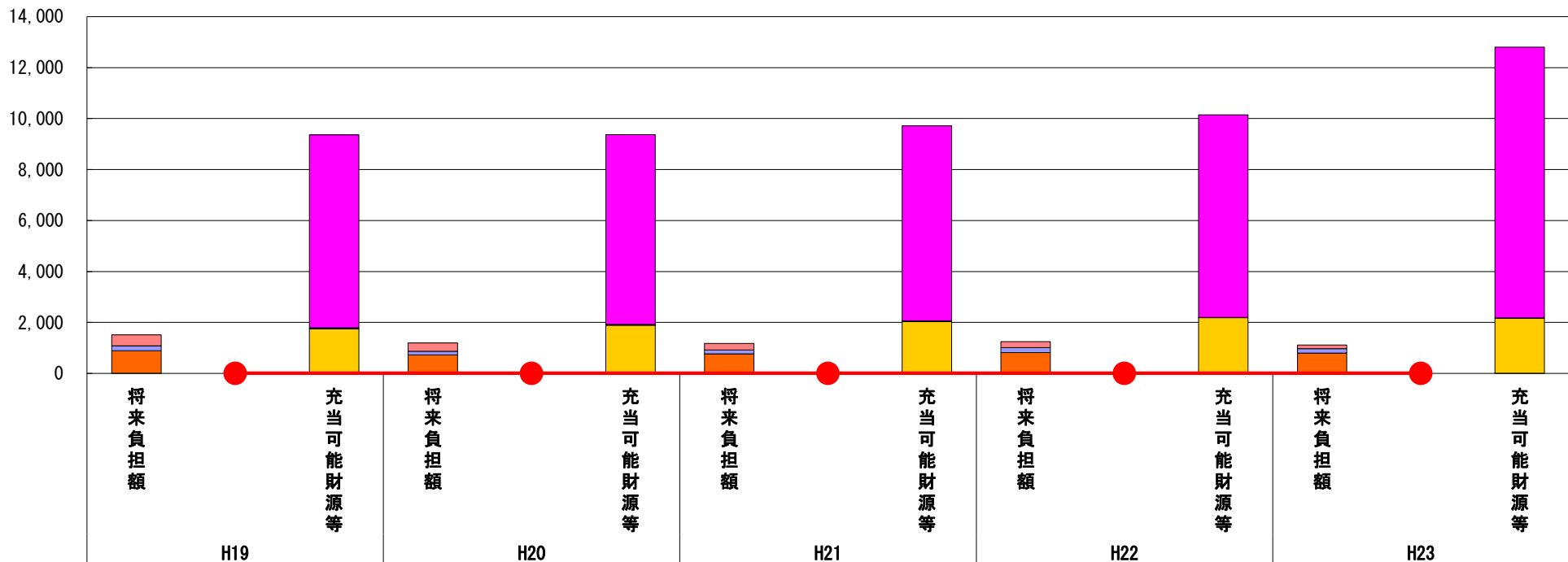
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県大熊町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		433	329	257	243	152
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		194	145	153	191	168
	退職手当負担見込額		887	727	765	819	800
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		7,570	7,451	7,653	7,948	10,628
	充当可能特定歳入		38	31	23	15	8
	基準財政需要額算入見込額		1,749	1,887	2,039	2,185	2,168
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 7,844	▲ 8,167	▲ 8,540	▲ 8,895	▲ 11,683

分析欄
 将来負担額に対し、充当可能基金が大きいためマイナスとなっている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。